

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2025年11月21日から2035年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の先進国・地域の上場株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 AQR ルクス ファンズ - AQR デルファイ・ロングーショート・エクイティ・ファンド（クラス B - JPY アンヘッジド） 世界の先進国・地域の株式または株式関連商品 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の先進国・地域の上場株式を対象としたロングショート運用を行います。 ■世界の株式市場に対するポートフォリオの市場連動性を抑え、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、AQR キャピタル・マネジメント、エルエルシーが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

世界株式・クオンツ・
ロングショートファンド
（為替ヘッジなし／
年4回決算型）
【運用報告書(全体版)】

第1作成期（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

第 1 期 / 第 2 期
第1期：決算日 2026年2月16日
第2期：決算日 2026年5月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の先進国・地域の上場株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

世界株式・クオンツ・ロングショートファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 込 金 騰 落 率	中 率			
（設 定 日） 2025年11月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,162
1 期(2026年 2 月16日)	9,595	0	△4.1	0.1	98.1	2,167
2 期(2026年 5 月18日)	9,880	0	3.0	0.1	95.6	2,170

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
			騰 落 率	中 率		
第 1 期	（設 定 日） 2025年11月21日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
	11月末	10,107	1.1	0.1	94.2	
	12月末	10,192	1.9	0.1	96.7	
	2026年 1 月末	9,638	△3.6	0.1	97.0	
	（期 末） 2026年 2 月16日	9,595	△4.1	0.1	98.1	
第 2 期	（期 首） 2026年 2 月16日	9,595	—	0.1	98.1	
	2 月末	10,097	5.2	0.0	97.2	
	3 月末	9,914	3.3	0.0	97.1	
	4 月末	9,964	3.8	0.1	97.1	
	（期 末） 2026年 5 月18日	9,880	3.0	0.1	95.6	

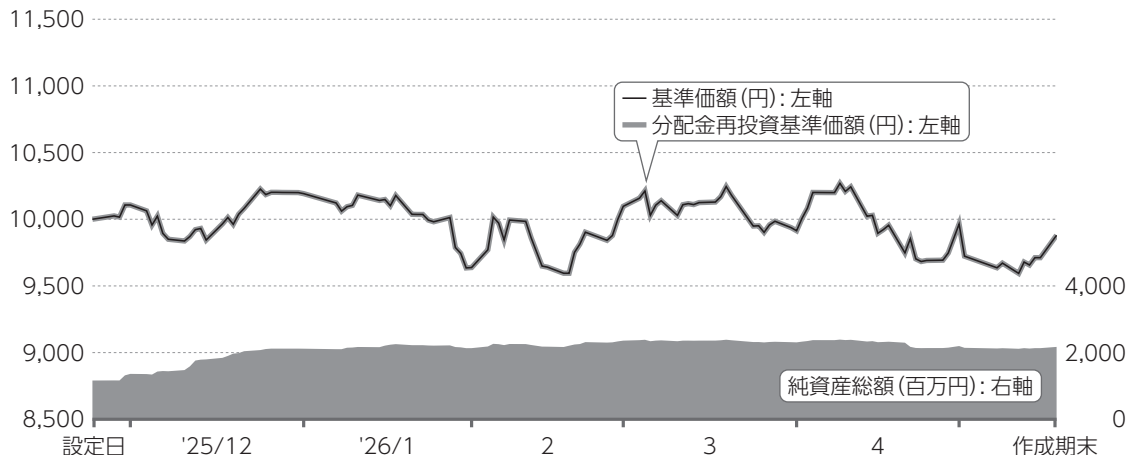
※騰落率は設定日比または期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月21日から2026年5月18日まで)

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
作成期末	9,880円 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の先進国・地域の上場株式を対象としたロングショート運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 企業決算や米国の景気指標の堅調さなどを背景に、世界の株式市場が上昇したこと（当ファンドは、世界の株式市場に対して半分程度の市場連動性を有します）
- 米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 「低リスク」ファクター戦略（低リスク銘柄をロングし、高リスク銘柄をショート）が不振であったこと
- 「高クオリティ」ファクター戦略（高クオリティ銘柄をロングし、低クオリティ銘柄をショート）が不振であったこと

投資環境について（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

世界の株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

株式市場

世界の株式市場は、上昇しました。

関税問題の懸念後退や底堅い米国企業業績、2026年以降の米国の利下げ打ち止め観測やAI関連の過剰投資懸念など、好悪材料が交錯して、2026年初までレンジ内の値動きで推移しました。1月には米国によるベネズエラへの武力介入、中東情勢緊迫化など、地政学リスクが意識され、さらにAI代替懸念によるソフトウェア関連銘柄の売りにより、上値が重い展開となりました。

その後、2月末に米国とイスラエルがイランへの軍事行動を開始し、雇用統計の悪化によって景気の先行き不透明感も強まったことから市場は下落しました。原油価格の上昇などによりインフレ懸念が一段と強まり、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が後退する中で、イランでの戦闘長期化に対する懸念が強まったことも重なり、市場は一段安となりました。

4月以降は、米国とイランの和平協議進展や原油価格の安定化期待、景気指標や企業決算の堅調さを背景に半導体関連銘柄などを中心に上昇基調となりました。

為替市場

米ドルおよびユーロは、対円で上昇しました。

日銀の追加利上げの慎重姿勢や日本の財政悪化懸念、米景気の底堅さ、中東情勢を背景とした原油高による日本の貿易収支悪化懸念から期を通じて米ドルとユーロは対円で概ね上昇基調となりました。しかし、日米通貨当局のレートチェックの実施、為替介入の実施観測で急速に円高が進む場面もみられました。

ポートフォリオについて（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

当ファンド

「AQR ルクス ファンズ – AQR デルファイ・ロングショート・エクイティ・ファンド(クラス B – JPY アンヘッジド)」と「マネー・トラスト・マザーファンド」を主な投資対象とし、期を通じて「AQR ルクス ファンズ – AQR デルファイ・ロングショート・エクイティ・ファンド(クラス B – JPY アンヘッジド)」を高位に組み入れました。

AQR ルクス ファンズ – AQR デルファイ・ロングショート・エクイティ・ファンド (クラス B – JPY アンヘッジド)

当ファンドは世界の先進国・地域の上場株式を対象としたシステムティックなロングショート戦略であり、国、通貨、業種への過度な偏りを抑制し、低リスクや高クオリティな銘柄を重視することで、一定の市場エクスポージャーを維持しながら株式市場をアウトパフォームすることを目指しています。

今期においては世界の株式市場は上昇したものの、2026年以降に「低リスク」ファクター戦略、「高クオリティ」ファクター戦略の不振が目立ち、特に、2026年3月末以降

は半導体関連銘柄を中心としたテーマ株物色の広がりに加え、地政学リスクの後退やインフレ警戒感の緩和などを背景に、いわゆる「ジャンクラリー」と呼ばれる低クオリティ企業への資金流入が強まる局面となりました。このような市場環境下では、低リスクや高クオリティな銘柄を選好する当ファンドにとっては、相対的に厳しい運用環境となりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第1期	第2期
当期分配金	0	0
（対基準価額比率）	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	0	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「AQR ルクス ファンズ – AQR デルファイ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(クラス B – JPY アンヘッジド)」と「マネー・トラスト・マザーファンド」を主な投資対象とし、期を通じて「AQR ルクス ファンズ – AQR デルファイ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(クラス B – JPY アンヘッジド)」を高位に組み入れます。

AQR ルクス ファンズ – AQR デルファイ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド (クラス B – JPY アンヘッジド)

引き続き、国、通貨、業種への過度な偏りを抑制し、低リスクや高クオリティな銘柄を重視することで、一定の市場エクスポージャーを維持しながら株式市場をアウトパフォームすることを目指します。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	55円	0.555%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は9,967円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.162)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.378)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.558	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

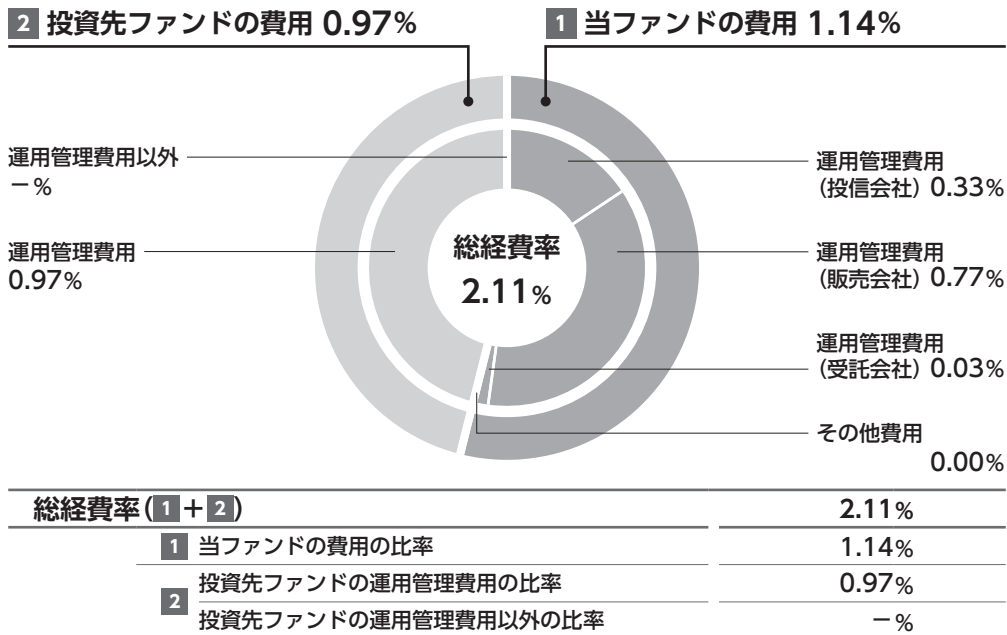
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.11%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	AQR ルクス ファンズ － AQR デルファイ・ ロング－ショート・エクイティ・ファンド (クラス B － J P Y アンヘッジド)	口 22,879	千円 2,286,410	口 2,012	千円 197,300

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド		千口 1,162	千円 1,160	千口 －	千円 －

■ 利害関係人との取引状況等（2025年11月21日から2026年5月18日まで）

利害関係人との取引状況

世界株式・クオンツ・ロングショートファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 1,763	百万円 878	% 49.8	百万円 －	百万円 －	% －

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2025年11月21日から2026年５月18日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年５月18日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作	成	期	末
	口	数	評 価 額	組 入 比 率
AQR ルクス ファンズ - AQR デルファイ・ロング・ショート・ エクイティ・ファンド (クラス B - JPY アンヘッジド)	口		千円	%
	20,866.422		2,076,057	95.6
合 計	20,866.422		2,076,057	95.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作	成	期	末
	口	数	評 価 額	比 率
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド		千口	千円	
		1,162	1,163	

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は902,880,486口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年５月18日現在)

項 目	作	成	期	末
	評 価 額	比 率		
投 資 証 券	千円	%		
	2,076,057	95.0		
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,163	0.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,152	4.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	2,184,373	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日) (2026年5月18日)

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末
(A) 資 産	2,209,282,217円	2,184,373,921円
コール・ローン等	81,526,581	107,152,896
投資証券(評価額)	2,126,594,473	2,076,057,770
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	1,161,163	1,163,255
(B) 負 債	41,398,944	13,491,198
未 払 金	36,100,000	—
未 払 解 約 金	—	6,999,999
未 払 信 託 報 酬	5,275,934	6,440,101
そ の 他 未 払 費 用	23,010	51,098
(C) 純資産総額(A－B)	2,167,883,273	2,170,882,723
元 本	2,259,389,759	2,197,173,864
次 期 繰 越 損 益 金	△ 91,506,486	△ 26,291,141
(D) 受 益 権 総 口 数	2,259,389,759口	2,197,173,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,595円	9,880円

※当作成期における作成期首元本額1,162,788,907円、作成期中追加設定元本額1,204,682,303円、作成期中一部解約元本額170,297,346円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2025年11月21日〕〔自2026年2月17日〕
至2026年2月16日 至2026年5月18日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A) 配 当 等 収 益	106,443円	140,488円
受 取 利 息	106,443	140,488
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△83,018,963	67,222,439
売 買 益	1,163	69,965,389
売 買 損	△83,020,126	△ 2,742,950
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,298,944	△ 6,468,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	△88,211,464	60,894,738
(E) 前期繰越損益金	—	△81,900,284
(F) 追加信託差損益金	△ 3,295,022	△ 5,285,595
(配当等相当額)	(—)	(119)
(売買損益相当額)	(△ 3,295,022)	(△ 5,285,714)
(G) 合 計 (D + E + F)	△91,506,486	△26,291,141
次期繰越損益金(G)	△91,506,486	△26,291,141
追加信託差損益金	△ 3,295,022	△ 5,285,595
(配当等相当額)	(121)	(129)
(売買損益相当額)	(△ 3,295,143)	(△ 5,285,724)
分配準備積立金	—	128,964
繰 越 損 益 金	△88,211,464	△21,134,510

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	128,964円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	121	129
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	121	129,093
1万口当たり当期分配対象額	0.00	0.59
(f) 分配金	0	0
1万口当たり分配金	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 1 期	第 2 期
	0円	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	AQR ルクス ファンズー AQR デルファイ・ロングショート・エクイティ・ファンド (クラス BーJPY アンヘッジド)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託 (円建て)
主要投資対象	世界の先進国・地域の株式または株式関連商品 (先物やスワップなどのデリバティブ取引等を含みます)
運用の基本方針	●ロングポジションでは魅力的で質が高く市場感応度 (ベータ) が低い資産に、ショートポジションでは割高で質が低く市場感応度 (ベータ) が高い資産に投資します。 ●株式、株式先物、株式スワップ等の多様なポートフォリオに対するロング・ショートポジションを通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、信託財産の純資産総額に対して最大7倍程度投資を行う場合があります。 ●ショートポジションはデリバティブ取引を通じて行われます。 ●米ドル以外の通貨建ての資産等に投資する場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。 ●原則として対円で為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	●1発行体あたりの投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ●同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。
分配方針	分配は行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬：年0.8% 事務管理費用：年0.21%程度 (上限) ※年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。 成功報酬：参考指標*に対する超過パフォーマンスの20% (日次) ※参考指標*のパフォーマンスを上回る場合、上回る額に20%を乗じて得た額が純資産価格に日々計上 (控除) されます。 参考指標*のパフォーマンスを下回る場合、下回る額に20%を乗じて得た額が純資産価格に日々計上 (戻し入れ) されます。 パフォーマンスの差額は日々累積され、その累積額がプラスの場合のみ成功報酬が計上されます。 累積額が毎計算期末 (毎年3月末) にマイナスの場合は、翌期に累積額は繰り越されます。 *「ICE BofA 3ヵ月米国国債インデックス (USD)」と「MSCI World Net Total Return Index hedged in USD」をともに円換算し、50%ずつ組み合わせたもの なお、成功報酬は運用実績に応じて変動するため、事前に金額や料率を示すことができません。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられと考える場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	AQR キャピタル・マネジメント、エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「AQR ルクス ファンズー AQR デルファイ・ロングショート・エクイティ・ファンド (クラス BーJPY アンヘッジド)」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率		
	円		%	%	百万円
6 期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7 期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
8 期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0	15
9 期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7	1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2		99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

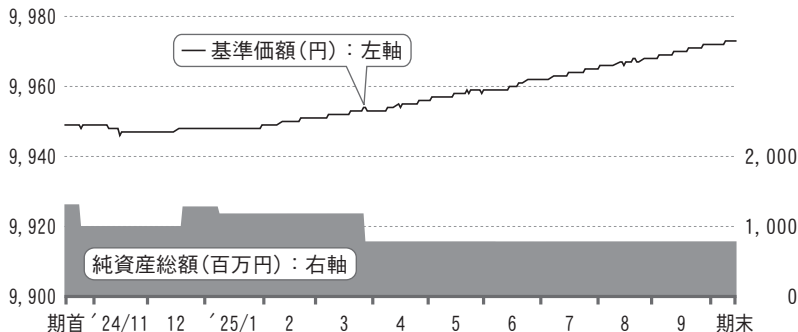
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
（期 首） 2024年10月15日	円		%		%
	9,949	—			99.7
10月末	9,949		0.0		99.5
11月末	9,947		△0.0		99.5
12月末	9,948		△0.0		99.6
2025年 1 月末	9,949		0.0		99.6
2 月末	9,951		0.0		99.5
3 月末	9,953		0.0		99.3
4 月末	9,956		0.1		99.2
5 月末	9,959		0.1		99.1
6 月末	9,962		0.1		99.2
7 月末	9,965		0.2		99.2
8 月末	9,968		0.2		99.1
9 月末	9,972		0.2		99.0
（期 末） 2025年10月14日	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいていると思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 780,500 (775,200)	千円 780,213 (774,934)	% 99.0 (98.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.0 (98.4)
合 計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1324国庫短期証券	% —	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	—	2,600	2,597	2025/12/22
	342 10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小	計	—	780,500	780,213	—
合	計	—	780,500	780,213	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比 率	
公 社 債	千円 780,213		% 99.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,634		1.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	787,848		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,848,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,634,326
公 社 債(評価額)	780,213,976
未 収 利 息	284
前 払 費 用	31
(B) 純 資 産 総 額(A)	787,848,617
元 本	789,943,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,094,719
(C) 受 益 権 総 口 数	789,943,336口
1万円当たり基準価額(B/C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,267,672円
受 取 利 息	2,267,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,224
売 買 益	181,470
売 買 損	△ 229,694
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,219,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,814,356
(E) 解 約 差 損 益 金	3,964,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,463,843
(G) 合 計(C+D+E+F)	△2,094,719
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)